

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

Monthly Note

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生

編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5 階
TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421
<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/>シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)
各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)
(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)

CONTENTS

- 第196回理事会・第80回臨時評議員会の開催報告 …… P1
- 「自然災害から国民を守る国会議員の会」総会への参加報告 …… P1
- シンクタンク事業終了のご案内 …… P1
- シンクタンク事業のあゆみ(後編) …… P2～P4
- 「Monthly Note」の廃刊に関するお知らせ …… P4

第196回理事会・第80回臨時評議員会の開催報告

第196回理事会（2025年4月25日）および第80回臨時評議員会（2025年5月12日）をハイブリッド形式（実出席とオンライン出席の併用）にて開催し、「2025年度事業計画書および収支予算書に関する件」、「規程類の改定に関する件」、「就業規則および関連規程類の改廃に関する件」、「役員賠償責任保険契約の締結に関する件」、「監事監査規程の改定に関する件」などの重要事項について提案・報告された後、承認されました。

「自然災害から国民を守る国会議員の会」総会への参加報告

2025年4月2日に衆議院第二議員会館において総会が開催され、全労済協会から柳下専務理事（自然災害被災者支援促進連絡会 事務局長）、高地常務理事および川相経営管理部次長が参加しました。柳下事務局長より、2025年2月3日に開催された自然災害被災者支援促進連絡会主催のシンポジウム「大規模災害・複合災害に対する対応・対策 ～能登半島地震で明らかになった課題を踏まえ～」の概要を報告しました。その後、内閣府大臣官房審議官（防災担当）より被災者生活再建支援制度の概要・制度整備の経過、支援金支給額の推移や災害対策基本法改正案の概要等が報告された後、国会議員との質疑応答・意見交換が行われました。

— シンクタンク事業終了のご案内 —

全労済協会で開催してきたシンポジウム、研修会等の「シンクタンク事業」は2025年5月末をもって事業終了となります。これまでご指導ご鞭撻いただきました皆様に心より感謝を申し上げます。

6月以降はこくみん共済 coop に引き継がれる予定です。

なお、これまでのシンクタンク事業についてのお問い合わせは9月末までは、下記メールアドレスまでお願いいたします。

kyokai_info@zenrosai.coop

10月以降のお問い合わせ先は、全労済協会のホームページに9月以降掲載予定です。

シンクタンク事業のあゆみ(後編)

今号では、前号につづき、シンクタンク事業の特徴的な取り組みを振り返ります。

3. 特徴的な取り組み(前号からのつづき)

(2) 「勤労者生活実態調査」の実施・報告書の発刊、報告会の開催

全労済協会では、2007年度に創立50年を迎えた全労済との共同研究として「自主福祉の高まりと全労済のあらたな役割」と題する研究調査を実施し、人口減少社会における自主福祉組織としての在り方について取りまとめました。本研究については2010年度にも継続調査を実施し報告書を発刊しました。

その後、2011年度より規模や対象者を拡大し、「勤労者の生活実態や協同組合、保障などに関する意識調査の実施を通じて、勤労者の生活ニーズを把握し、広く相互扶助思想の普及を図り、もって勤労者の福祉向上に寄与する」ことを目的に、「調査分析シリーズ」として10年以上にわたって継続実施しました。継続実施により、経年変化の分析も行い、様々な角度から考察できるようになりました。その報告書を関係省庁をはじめ、関係諸団体に配布するとともに、報告会を実施することで、広く発信してきました。



2025年4月25日開催
「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告会」

報告書タイトル () 内数字はシリーズ番号	執筆者名(所属・役職は発刊当時)※敬称略	発刊年
自主福祉の高まりと全労済のあらたな役割	高木 郁朗 (日本女子大学名誉教授) 永由 裕美 (中央大学商学部講師)	2007年
明るい展望もてる社会に向けて	永由 裕美 (中央大学商学部講師)	2011年
勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書	(1、5、7、9、10、11) 大高 研道 (明治大学政治経済学部教授)	2012年～2025年
	(3) 永由 裕美 (桜美林大学講師)	2014年
共済・保険に関する意識調査結果報告書	(2、4、6、8) 岡田 太 (日本大学商学部教授)	2013年～2021年
	(6、8共著) 谷川 孝美 (日本大学経済学部講師)	2018年～2021年

上記報告書はJ-STAGE (<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/zrsbunseki/-char/ja>) に順次掲載しています。

(3) 情報発信：『ウェルフェア』の発刊

2017年に創刊した『ウェルフェア』は、研究者や実践家の論稿の他、研究会やシンポジウム等の活動を発信する媒体として労働組合、協同組合関係者等に愛読いただきました。第11号以降は、毎回1つの社会課題にテーマを絞った「研究報告誌」としてリニューアルし、第15号を最終号として発刊しました。

* 第11号以降をJ-STAGE (<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/zrselfare/-char/ja>) に順次掲載しています。



(4) 「勤労者教育研修会」の実施

労働組合における組合員の退職後の生活設計に備える「退職準備教育」の普及・推進を図るために、研修会の推進役となるコーディネーターの養成を目的とした「退職準備教育のためのコーディネーター養成講座」を実施しました。これまで延べ4,000名を超える方々に受講いただきました。

研修テキスト「実りあるセカンドライフをめざして」は、最新の法制度等を反映するため毎年改訂し、年間2,000～5,000冊を配布してきました。(版ごとの集計を開始した2018年版以降、総計27,430部)

開催年度	開催方式	実施回数・延べ受講者数
1992年度(*1)～2019年度	実開催(東京・大阪)	53回・約2,000名
2020年度～2024年度	オンライン配信	5回・2,174名

*1 全労済協会の前身である「全国労働者福祉・共済協会」の事業として開始

また、「フォローアップ研修」や、サイト上の「暮らしの役立ち情報(私たちの暮らしに関わる公的保険や税金の制度についてご説明)」、「サポートネットワーク会員」(*2)向けのメールマガジン配信を通じて、社会保障制度の法改正情報等のキャッチアップの機会を提供しました。

*2 受講者のうち、登録を希望した会員



(5) 「労働者福祉研究活動」の取り組み

自主共済を実施する産別団体とともに「労働者福祉における共済の果たす役割について調査・研究を行う」ことを目的に、2011年度より「労働者共済運動研究会」を通算21回開催してきました。本研究会では、ワーキングチームの設置や、様々な講師を招聘して共済事業を取り巻く課題等について学んできました。特筆すべきこととしては、2015年度に発足した「非正規労働者に向けた相互扶助のあり方」を検討するワーキングチームの取り組みにおいて、2017年7月に連合に対して『非正規労働者、中小・零細企業正規労働者に向けた連帯施策検討の場の設置のお願い』を提起し、現在、連合が実施している「^{ワーク}Wor-Q」(*3)への結実に貢献しました。

*3 フリーランスとして働く方々の疑問、困りごとを解決していくためのウェブサイト

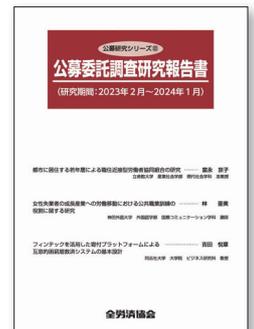


2025年4月18日開催「第21回労働者共済運動研究会」
 第1部 寺島 実郎氏（日本総合研究所 会長）
 テーマ：世界の構造変化と日本
 第2部 杉本 貴志氏（関西大学商学部 教授）
 テーマ：「国際協同組合年」に考える協同組合・労働組合の役割と可能性

(6) 「公募委託調査研究」の実施

「広く相互扶助思想の普及を図り、勤労者の福祉向上とその発展に寄与する」ことを目的に、2005年度から毎年募集テーマを設定し、委託調査研究の公募を実施しました。これまで延べ102件(*4)の研究を採択・調査委託を行いました。また、その結果を報告書(*5)として発刊し、関係省庁をはじめ、関係諸団体に配布するとともに、報告会を実施することで、広く発信してきました。

募集年度	募集メインテーマ（直近10年度）	応募件数	採用件数
2013年度～2015年度	社会連帯への架け橋	84件	23件
2016年度～2019年度	ともに支えあう社会をめざして	92件	17件
2020年度～2023年度	ともに助けあい、支えあう社会をめざして	63件	12件



*4 研究一覧については、2025年4月発刊の「ウェルフェアNo15」巻末一覧をご参照ください。

*5 執筆者同意を得た報告書をJ-STAGE(<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/zrskobo/-char/ja>)に順次掲載しています。

(7) 「客員研究員制度」の実施

「勤労者福祉に関わる研究を行う若手研究者への研究機会の提供および育成」を目的に、2008年度から2年ごとに募集を行い、これまで16名(*4)の研究者を支援しました。

「協同組合」「共済」「勤労者福祉」分野の若手研究者を支援することで、将来を担う研究者の研究活動を支える一助となっています。

各研究結果を報告書(*6)として発刊し、関係省庁をはじめ、関係諸団体に配布するとともに、報告会を実施することで、広く発信してきました。

*6 執筆者同意を得た報告書をJ-STAGE(<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/zrskyakuin/-char/ja>)に順次掲載しています。



(8) 「寄附講座」の開設

「学生、一般市民に勤労者福祉・相互扶助思想の啓発・普及活動を行う」ことを目的として、下記3大学に勤労者福祉に関する寄附講座を開設しました。多彩な研究者・実践家の方々に講義していただき、受講者数は延べ5,000名を超えました。

開設大学 学部名	テーマ	開設年	受講者数
早稲田大学 商学部	少子高齢社会における生活保障論 -変化する福祉社会を職業人・市民としてどう生きるか-	2010年～2016年	1,779名
慶應義塾大学 経済学部	生活保障の再構築 -自ら選択する福祉社会- 書籍出版：『社会のしんがり』（2020、新泉社）	2014年～2018年	2,015名
	公共私による新たな福祉価値の創造 -新しい福祉価値をどのように生み出すか-	2020年、2021年、2023年	
中央大学 法学部	福祉と雇用のまちづくり -誰もが働き暮らし続けることができるまちづくりへ	2017年、2019年、2022年	1,307名

(9) 「国際連帯活動」の取り組み

「諸外国における勤労者福祉・共済運動に関する調査を行い、当該国に望まれる労働者自主福祉事業に対する支援活動などの国際連帯施策の研究を行う」ことを目的に、「一般財団法人国際労働財団（JILAF）」が実施する下記事業（*7）への資金支援および講義協力を行い、相互扶助思想の普及につとめました。

JILAF事業名	講義テーマ	対象
労働組合指導者招へい事業	こくみん共済 coop 概要および共済事業について	主にアジア諸国の労働組合指導者
国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業(SGRA)	協同組合の設立・運営について	タイ、ネパール、スリランカ、ラオス、バングラデシュ、カンボジア、ベトナムの主に非正規労働者

*7 いずれも厚生労働省からの委託事業

(10) 「自然災害被災者支援運動」の取り組み

全労済協会では、「自然災害被災者の生活再建を図ることを視野におき、被災者の住宅再建支援のあり方について総合的な見地から調査・研究を行う」ことを目的に2005年に発足した「自然災害被災者支援促進連絡会」の事務局幹事団体として、法制度等の調査・研究やシンポジウム開催、政党・関係省庁・関係議員等（*8）との情報交換等の取り組みを行ってきました。

この取り組みの契機となったのは1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災です。国内で観測史上初の震度7という直下型地震により、死者・行方不明者6,400人、負傷者4万4,000人、建築物の被害総数約25万5,000棟におよぶ戦後最大の被災規模となりました。私有財産の保障は自ら備えるのが基本とされていましたが、予測不能な大災害を自己責任だけで備えるには限界があるという観点から、1996年7月「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議」（*9）が発足し、協同組合や労働組合を中心に「署名運動」が全国に広がり、最終的に2,500万人の署名が集まり、1998年5月の「被災者生活再建支援法」成立に結実しました。

*8 「自然災害から国民を守る国会議員の会」

*9 自然災害被災者支援運動に関する会議体の変遷(下表)

発足年月	会議体名称	参画団体
1996年7月	自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議	連合、兵庫県、神戸市、社会経済生産性本部、日本生協連、こくみん共済 coop グループ
1999年1月	自然災害被災者支援促進協議会	連合、兵庫県、日本生協連、こくみん共済 coop グループ
2005年1月	自然災害被災者支援促進連絡会	同上



2025年4月2日開催
「自然災害から国民を守る国会議員の会」
総会に参加している様子

「Monthly Note」の廃刊に関するお知らせ

全労済協会では、Think Tank of Mutual aid（相互扶助を実践するシンクタンク）としてこの間「Monthly Note」の発行を続けてまいりましたが、2025年5月末をもちまして公益目的支出計画のとおり、シンクタンク事業を終了します。これにともない、シンクタンク事業の広報誌的役割を担ってきた「Monthly Note」は今回の205号を最後に廃刊とさせていただきます。長きにわたりご購読をいただき、ありがとうございました。

今後は相互扶助事業を専業とする事業体になりますので、引き続き各種共済保険のご利用をよろしく願いいたします。

※「Monthly Note」のバックナンバーをホームページへ掲載する取り扱いについても2025年5月末に終了とさせていただきます。